

別記様式第2号（第2条関係）

※資料区分	43	この枠内には記載しない				() 署)
※受理年月日	5. 令和	年				
営 業 廃 止 届 出 書						
盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律第3条第2項の規定により届出を します。						
令和〇 年 〇 月 〇 日						
京都府 公安委員会 殿						
営業者死亡の場合の届出義務者は、 同居の親族又は法定代理人		届出者の氏名又は名称及び住所 京都市〇〇区△△町×番地の× 京都 花子				
届出番号等 (ふりがな)	× × × × × × × × × ×	↑実際に届出る方の氏名等を記載				
氏名又は名称	きょうと たろう	←営業者の氏名を記載				
住 所	〒 (〇〇〇-〇〇〇〇) 京都市〇〇区△△町×番地の× (〇〇〇) 〇〇〇〇 局 〇〇〇〇 番					
(ふりがな) 法人にあっては、 その代表者の氏名						
(ふりがな) 営業所の名称	まるまるしょうてん 〇〇商店					
営業所の所在地	〒 () 住所と同一の場合は「住所と同一」と記載 () 局 番					
廃止年月日	令和〇 年 〇 月 〇 日					
廃止の事由	↑死亡年月日を記載 営業者が死亡したため。					

備考

- ※印欄には、記載しないこと。
- 「廃止の事由」欄には、廃止の理由となった事実を具体的に記載すること。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。